

特定非営利活動法人 日本成人矯正歯科学会

矯正歯科患者の転医に際しての矯正費用の返金に関する指針

- 第1 本指針は矯正歯科患者が転医あるいは治療を中止する際に、民法および消費者契約法の遵守を以て、患者の権利を保護し、矯正費用の返金が円滑に行われることを目的とする。
- 第2 患者から転医や治療中止の申し出があった場合、また他の会員に治療継続を依頼する場合、以下の指針の遵守を求めるものである。
- 第3 会員は転医する患者に対して、治療内容や治療費等について現在の主治医と転医先の主治医の間に相違があることを、転医の際に伝えておかなければならない。
- 第4 会員は転医および治療中止に際して、矯正費用を治療の進行状態を基に清算、返金をおこなわなければならない。

第5 日本成人矯正歯科学会 矯正費用精算目安

1. 成人におけるマルチブラケット装置による治療の場合、矯正費用精算額は治療のステップ（治療の進行状況）や今後の治療内容から決定する。インダイレクトによる矯正装置の技工料金がすでに支払われている場合は、契約料金からこれを差引いた額を対象として清算する。

非抜歯治療、MTM、包括的治療においても治療終了までの治療内容の到達度などから決定する。また、装置撤去して間もない患者への返金に関しては、保定観察の料金も勘案する。

なお再治療、保定装置の再製作が必要な場合などは、別途費用が請求される旨を前医は患者に説明しておく。

2. 転医先で改めて検査診断を行う必要がある可能性とそのため料金が別途必要になる可能性について説明しておく。
3. 転医先でインダイレクトによる矯正装置の技工が再度必要になる場合もあるので、新たな技工料金が発生する可能性があることの説明をしておく。

例１）支払済となっている患者に対しての返金する割合の目安

治療のステップ	返金の目安
前歯部の整列(初期)	60～70%
犬歯の移動	40～60%
歯列の空隙閉鎖	30～40%
歯列咬合の仕上げ	20～30%
保定	0～5%

(マルチブラケット法による抜歯症例など)

(なお保定において、再治療、保定装置の再作製が必要になった場合などは、別途費用が請求されることが想定されます)

例２）支払済みとなっている患者に対しての返金する割合の目安

治療のステップ	返金の目安
上下顎歯列の整列中	60～90%
歯列の空隙閉鎖中	40～70%
歯列咬合の仕上げ中	10～40%
保定	0～5%

４．乳歯列・混合歯列期に治療を開始した場合、以下の要領で決定する。

(A) 第１期治療分のみ治療契約をしている場合

- (1) 主訴または第１期治療の目標が達成されている場合、治療終了として返金不要とする。
- (2) 主訴が改善されていない場合、治療の継続が必要と判断される場合、現在までの治療の進行状態と今後予想される治療内容を考慮して決定する。

(B) 第２期治療（永久歯列期）まで含めて治療費の契約をしている場合

第１期治療が終了している場合、治療費返金の目安は60%程度とする。

第６ 本指針の変更は、理事会の議決を経て行うことができる。

第７ その他必要ある事項については、理事会において決定する。

第８ 本指針は、平成元年3月21日より施行する。